

10	生活文化スポーツ局	共助社会づくりの中核を担う町会・自治会の支援
事業概要	<p><b>1 事業目的</b> 共助社会づくりの中核を担う町会・自治会を支援し、地域活動の活性化を図る。</p> <p><b>2 事業概要</b> 地域活動の担い手である町会・自治会が行う、地域の課題を解決するための取組を推進し、地域力の向上を図る事業等に対して、助成を行う。 また、企業の業務の中で培った経験・スキルを持つボランティアによる活動を通じて、課題解決につながる取組を支援する。 さらに、外部人材の受け入れに対する町会・自治会の意識改革を進めるとともに、町会・自治会が外部団体と連携して地域の課題を解決する仕組みの構築を支援する。</p>	
	これまでの経過	<p>町会・自治会等が地域の課題を解決するための取組を推進し、「地域力」の向上を図る事業に対して助成する「地域の底力再生事業助成」を平成19年度から実施している。 平成28年度から、オリンピック・パラリンピックに関する補助率の特例を設定し、気運醸成を促している。平成29年度から、名称を「地域の底力発展事業助成」に改称した。また、令和2年度から多文化共生社会づくりにつながる活動を対象とした事業区分を設定している。 令和3年度からは、「高齢者の見守り活動」について、見守り対象をこれまでの高齢者の他、子供や子育て世帯等にも広げ、「高齢者等の見守り活動」として拡充を行い、補助率の特例を設定するとともに、町会・自治会活動におけるデジタルデバイド対策を支援するため、「デジタル活用支援」区分を新設し、制度の充実を図っている。 更に、企業での経験やノウハウを活かしたボランティアが課題解決に向けた支援を行う「地域の課題解決プロボノプロジェクト」を平成29年度から実施している。 令和3年度から、東京都つながり創生財団と連携し、町会・自治会が大学・企業・NPO・ボランティア等の外部人材と連携して地域の課題を解決する仕組みの構築に向けて、外部人材の受け入れに対する町会・自治会の意識改革を進めるためのパイロット事業を実施している。</p>
現在の進行状況		<p><b>1 地域の底力発展事業助成について</b>            • 令和4年度 申請件数 計354件（年4回募集）            • 令和5年度 年4回の募集を予定            第1回募集 令和5年3月1日から同3月8日まで 申請件数 40件</p> <p><b>2 講師おまかせスマホ教室について</b> 地域のデジタルデバイド対策を推進するため、デジタルサービス局と連携し、都が講師を派遣する「講師おまかせスマホ教室」を実施した。            • 令和4年度 申請件数 226件</p> <p><b>3 地域の課題解決プロボノプロジェクトについて</b> プロボノワーカーを活用した、町会・自治会の課題解決に向けた支援事業を9団体に対して行った。</p> <p><b>4 地域コミュニティ活性化事業について</b> 町会・自治会の“ちょっとした困りごと”とそれをお手伝いする地元ボランティアとを区市町村がコーディネーターとなってつなげる「まちの腕書き掲示板」を3市で実施した。また、町会・自治会が外部団体（大学・企業・NPO等）と連携する事業の構築をサポートする「町会・自治会応援キャラバン」を3区市で実施した。</p>

現在の進行状況	<p>1 地域における防災意識の醸成と地域コミュニティの活性化を目的として、防災グッズとともに防災対策の普及啓発チラシを配布する「町会・自治会による防災対策普及啓発事業助成」を実施した。 申請件数 計 1,794 件</p> <p>2 担い手不足など町会・自治会の抱える課題解決と地域コミュニティの活性化を目的に、町会・自治会への地域交流アプリの導入支援事業を2区市と連携して実施した。</p>		
今後の見通し	<p>1 地域の底力発展事業助成について、令和5年度は次のとおり募集する。 第2回募集 令和5年4月1日から同年5月15日まで 第3回募集 令和5年6月1日から同年8月10日まで 第4回募集 令和5年9月1日から同年10月20日まで</p> <p>2 プロボノプロジェクトについて、参加団体の募集に向けて、先進的な取組を行う町会・自治会の活動事例紹介及び課題の棚卸・整理を行うワークショップを実施する。</p> <p>3 地域コミュニティ活性化事業について、区市町村と連携して「まちの腕きき掲示板」「町会・自治会応援キャラバン」を実施する。</p> <p>4 町会・自治会が地域防災を担う共助の主体であることを住民に周知するとともに、災害に対する備えを再点検することで不足を補う取組を支援する「関東大震災100年町会・自治会防災力強化助成」を実施する。</p> <p>5 デジタルを活用した先進的な取組を募集し、優秀な取組を表彰するとともに、受賞した取組事例について、動画等を用いて広く展開する「町会・自治会デジタル活用普及啓発事業」を実施する。</p>		
問合せ先	生活文化スポーツ局 都民生活部 地域活動推進課	電話	03-5388-3185